

# 平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社みずほホールディングス  
(株式会社 みずほ銀行分)

上場取引所 (所属部) 東証市場第一部  
大証市場第一部

コード番号 8305

本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)

株式会社 みずほホールディングス

代表者 取締役社長 前田 晃伸 (問合せ先) 主計部 部長 畠山 督 TEL (03)5224 - 2030

株式会社 みずほ銀行

代表者 取締役頭取 工藤 正 (問合せ先) 主計部 次長 吉川 智三 TEL (03)3596 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当行の株式保有比率 100%

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	720,330	( )	50,062	( )	14,417	( )
13 年 9 月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
14 年 3 月期						

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	3 82	3 00
13 年 9 月中間期		
14 年 3 月期		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 147 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 3,776,704,101 株 13 年 9 月中間期 株 14 年 3 月期 株  
 会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 9 月中間期	71,316,173	1,997,202	2.8	305 06	[速報値] 9.85
13 年 9 月中間期					
14 年 3 月期					

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 3,776,704,101 株 13 年 9 月中間期 株 14 年 3 月期 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	864,399	94,788	50,920	3,166,327
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 26 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 ( [ ] 内書きは期首の分割合併によるもの )

連結 (新規) 19 社 [18 社] (除外) 30 社 [30 社] 持分法 (新規) 16 社 [16 社] (除外) 17 社 [17 社]

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

連結業績予想については、株式会社みずほホールディングスの中間決算短信 (連結) を参照願います。

## 「14年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

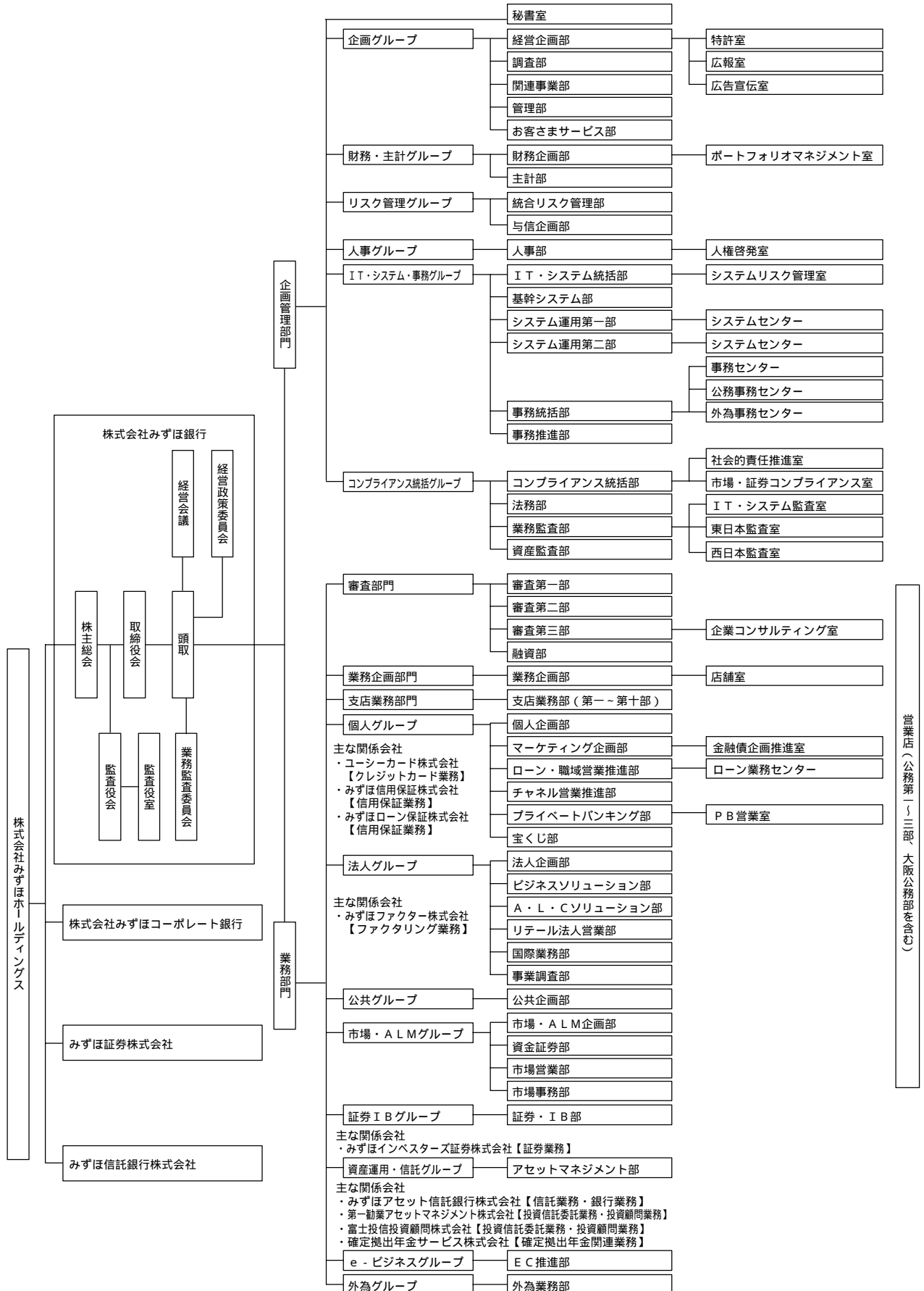
$$\text{潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間期(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{株主資本比率} \quad \dots \quad \frac{\text{(中間)期末株主資本}}{\text{(中間)期末負債の部合計} + \text{(中間)期末少数株主持分} + \text{(中間)期末株主資本}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \quad \dots \quad \frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{(中間)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{(中間)期末発行済普通株式数}}$$

企業集団の状況

当行における、平成14年9月30日現在の事業系統図は次のとおりであります。



## 中間連結財務諸表の作成方針

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	28社
主要な会社名	ユーシーカード株式会社 みずほ信用保証株式会社 みずほローン保証株式会社 みずほファクター株式会社 他 24社

なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、当行の分割合併により、ユーシーカード株式会社、みずほ信用保証株式会社 他 16社は当中間連結会計期間から連結し、Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.、Chekiang First Bank Ltd. 他 28社は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社  
該当ありません。

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、関連会社	26社
主要な会社名	みずほインベスターズ証券株式会社 みずほアセット信託銀行株式会社 第一勸業アセットマネジメント株式会社 富士投信投資顧問株式会社 他 22社

なお、当行の分割合併により、みずほアセット信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社 他 14社は当中間連結会計期間から持分法を適用し、また、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社 他 15社は持分法の対象から除外しております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  
主要な会社名 阪都不動産管理株式会社  
株式会社日本マスターカード決済機構

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	5社
9月末日	21社
12月最終営業日の前日	2社

12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、平成14年6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また他の1社については、平成14年7月に設立し、平成14年9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 第1期中（平成14年9月30日現在）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	4,494,650	預 金	51,256,361
コールローン及び買入手形	7,821,100	譲 渡 性 預 金	2,261,140
債券貸借取引支払保証金	1,410,483	債 券	5,066,208
買 入 金 銭 債 権	1,449,971	コールマネー及び売渡手形	3,233,200
特 定 取 引 資 産	1,213,925	売 現 先 勘 定	999
金 銭 の 信 託	687	債券貸借取引受入担保金	491,313
有 価 証 券	9,408,873	特 定 取 引 負 債	1,105,569
貸 出 金	40,072,366	借 用 金	769,587
外 国 為 替	150,446	外 国 為 替	15,723
そ の 他 資 産	1,738,780	社 債	699,339
動 産 不 動 産	1,276,088	そ の 他 負 債	1,718,720
債券繰延資産	1,964	賞 与 引 当 金	15,335
繰 延 税 金 資 産	903,056	退 職 給 付 引 当 金	8,225
支 払 承 諾 見 返	2,149,410	債 権 売 却 損 失 引 当 金	46,733
貸 倒 引 当 金	775,559	特 別 法 上 の 引 当 金	2
投 資 損 失 引 当 金	70	再評価に係る繰延税金負債	194,274
		支 払 承 諾	2,149,410
		負 債 の 部 合 計	69,032,148
		（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	286,823
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	470,000
		資 本 剰 余 金	933,941
		利 益 剰 余 金	345,617
		土 地 再 評 価 差 額 金	309,418
		株 式 等 評 価 差 額 金	61,679
		為 替 換 算 調 整 勘 定	95
		資 本 の 部 合 計	1,997,202
資 産 の 部 合 計	71,316,173	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	71,316,173

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
  3. 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。また、満期保有目的の債券はありません。
  4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
  6. 当行の動産不動産の減価償却は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年
動	産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき主として定額法により償却しております。
  7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
  8. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
    - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
    - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  9. 当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。  
なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
  10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額

のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,232,367百万円であります。

11. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）  
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。  
なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。
17. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 2百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

19. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円

20. 動産不動産の減価償却累計額 655,816百万円

21. 動産不動産の圧縮記帳額 125,037百万円

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は156,566百万円、延滞債権額は1,402,073百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は52,431百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は780,316百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,391,388百万円あります。

なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は816,205百万円あります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	999	百万円
有価証券	3,689,622	
貸出金	4,065,311	

担保資産に対応する債務

預金	373,147	百万円
コールマネー及び売渡手形	2,474,500	
売現先勘定	999	
債券貸借取引受入担保金	491,313	
借入金	2,227	

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」34百万円及び「有価証券」997,307百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等のための担保提供はありません。



また、「動産不動産」のうち保証金権利金は109,951百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は313百万円であります。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は194,195百万円、繰延ヘッジ利益の総額は102,526百万円であります。
29. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金664,500百万円が含まれております。
31. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
32. 1株当たりの純資産額 305円 06銭
33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	29,141 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	13

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	935,353百万円	870,476百万円	64,876百万円	48,750百万円	113,627百万円
債券	7,548,584	7,558,675	10,091	18,388	8,296
国債	7,406,879	7,412,373	5,494	13,738	8,244
地方債	88,686	92,906	4,220	4,220	-
社債	53,018	53,395	377	429	52
その他	101,888	95,052	6,836	591	7,428
合計	8,585,825	8,524,204	61,621	67,730	129,352

なお、上記の評価差額に繰延税金資産23,857百万円を加え、繰延税金負債72百万円を差し引いた額 37,836百万円のうち少数株主持分相当額 134百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 23,978百万円を加算した金額 61,679百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,514,592百万円	56,881百万円	4,600百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	96,034百万円
非上場外国証券	10,016
非公募債券等	554,646

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,753,664百万円	3,139,010百万円	3,220,644百万円	2百万円
国債	1,713,472	2,648,866	3,050,034	-
地方債	9,734	109,268	113,236	-
社債	30,457	380,875	57,373	2
その他	2,390	5,505	14,671	144
合計	1,756,054	3,144,515	3,235,316	147

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	687百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	-

なお、上記目的以外の金銭の信託はありません。

38. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計1,466百万円含まれております。

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は79,024百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,331,447百万円であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,348,281百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,282,752百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第1期中 ( 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで ) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		720,330
資 金 運 用 収 益		428,971
(うち貸出金利)		( 367,374)
(うち有価証券利息)		( 42,493)
役 務 取 引 等 収 益		110,461
特 定 取 引 収 益		17,734
そ の 他 業 務 収 益		115,229
そ の 他 経 常 収 益		47,932
経 常 費 用		670,268
資 金 調 達 費 用		48,044
(うち預金利息)		( 21,082)
(うち債券利息及び債券発行差金償却)		( 8,384)
役 務 取 引 等 費 用		28,908
そ の 他 業 務 費 用		37,428
営 業 費 用		353,955
そ の 他 経 常 費 用		201,931
経 常 利 益		50,062
特 別 利 損		642
特 別 損 失		12,942
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 業 務 税 額 益		37,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,644
法 人 税 等 調 整		17,397
少 数 株 主 利 益		1,302
中 間 純 利		14,417

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 3円 82銭
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3円 00銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度初と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度初と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常収益」には、退職給付信託設定益25,055百万円及び株式等売却益6,119百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他経常費用」には、貸出金償却124,309百万円、株式等償却8,647百万円及び債権売却損失引当金繰入額16,999百万円を含んでおります。
- 7 . 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,075百万円を含んでおります。

第1期中 ( 平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	933,941
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	933,941
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	329,941
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,740
中 間 純 利 益	14,417
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	1,322
利 益 剰 余 金 減 少 高	64
役 員 賞 与	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	63
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	345,617

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 資本剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う186,760百万円の増加を含んでおります。

(注3) 利益剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う357,748百万円の増加及び139,799百万円の減少を含んでおります。

第1期中 ( 平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	37,762
減価償却費	42,716
持分法による投資損益 ( )	147
貸倒引当金の増加額	46,428
投資損失引当金の増加額	37
債権売却損失引当金の増加額	1,533
賞与引当金の増加額	1,512
退職給付引当金の増加額	1,100
資金運用収益	428,971
資金調達費用	48,044
有価証券関係損益 ( )	30,086
金銭の信託の運用損益 ( )	319
為替差損益 ( )	1,206
動産不動産処分損益 ( )	2,856
退職給付信託設定関係損益 ( )	25,055
特定取引資産の純増 ( ) 減	408,277
特定取引負債の純増減 ( )	63,814
貸出金の純増 ( ) 減	750,018
預金の純増減 ( )	1,180,720
譲渡性預金の純増減 ( )	2,158,860
債券の純増減 ( )	1,035,505
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ( )	8,986
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 ( ) 減	13,583,591
コールローン等の純増 ( ) 減	8,818,328
債券貸借取引支払保証金の純増 ( ) 減	580,885
コールマネー等の純増減 ( )	901,173
コマースナル・ペーパーの純増減 ( )	250,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 ( )	445,151
外国為替 (資産) の純増 ( ) 減	16,640
外国為替 (負債) の純増減 ( )	7,671
資金運用による収入	443,567
資金調達による支出	71,161
役員賞与支払額	4
その他	306,440
小計	864,815
法人税等の支払額 (還付額)	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,856,810
有価証券の売却による収入	9,221,768
有価証券の償還による収入	2,758,689
金銭の信託の減少による収入	539
動産不動産の取得による支出	33,123
動産不動産の売却による収入	3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	149,000
劣後特約付借入金の返済による支出	241,500
劣後特約付社債の発行による収入	75,000
劣後特約付社債の償還による支出	53,840
少数株主からの払込みによる収入	122,660
少数株主への配当金支払額	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	405
現金及び現金同等物の増加額	719,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 ( )	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,166,327

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	4,494,650百万円
定期預け金	410,194百万円
その他	918,128百万円
現金及び現金同等物	<u>3,166,327百万円</u>

4. 現金及び現金同等物の期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う95百万円の増加及び43,828百万円の減少を含んでおります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在し営業を営む在外支店及び重要な連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 海外経常収益

当行では一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載することとしておりますが、当行には本邦以外で営業を営む在外支店及び重要な連結子会社がなく、海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



## (デリバティブ取引関係)

## (1)金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	221,502	108	108
店頭	金利スワップ	77,051,466	125,994	125,994
	金利オプション	3,491,968	901	901
	合計			126,787

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2.時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,257,475	48,626	48,263

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)

に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については該当ありません。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、

及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は

当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約	4,423,618	
	通貨オプション	5,551,455	

## (3)株式関連取引

該当ありません。

## (4)債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	10,951	0	0
	合 計			0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2.時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5)商品関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	商品オプション	24,888	679	679
	合 計			679

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)	520	9	9
	合 計			9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。